



ひたろう

第1回定例会 2

3月2日から16日までの15日間

平成30年度予算を議決

第1回臨時会・議員研修報告 10

一般質問 **ここが聞きたい(8人)** 12

町のこの人あのひと 16

フェイジョア栽培をけん引

1年通して味わえるフルーツ村にする

いしい きよし
石井 清さん



新しい友達と一緒に！！

E-mail gikai@town.oi.kanagawa.jp / URL <http://www.town.oi.kanagawa.jp/gikai/>

この広報は、再生紙を使用しています。

予算決まる 病児保育始まる・子育てガイドブック作成)

平成30年度当初予算

一般会計	56億1,000万円
国民保険特別会計	17億円
後期高齢者医療特別会計	2億1,700万円
下水道事業特別会計	5億5,900万円
介護保険特別会計	11億1,100万円
水道事業会計	5億5,000万円
合計	97億4,700万円

平成30年第1回定例会は3月2日から16日までの15日間を会期として開催されました。
初日は、町長から施政方針が示された後、行財政全般に及ぶ一般質問を5人が行い、町の考えを質しました。
週明けの5日に3人が一般質問を行い、翌6日には、条例や補正予算などの審議を行いました。

また7日には、平成30年度予算が提案され、12日に一般会計・4特別会計・水道事業会計の質疑を行い、さらに詳細な審査が必要として「予算審査特別委員会」を設置し、13日・14日の2日間、審査を行いました。
最終日の16日には、一般会計をはじめ、すべての会計の採決などを行い閉会しました。



上：保健福祉センター空調整備
改修工事及びLED設置工事
9,846万4千円
下：大井第二幼稚園トイレ改修工事
2,872万8千円



平成30年度の まちづくり事業

議会では、2月21日(水)に新年度に予定されている工事箇所の内、5件の現地視察を実施し、町担当者から説明を受けました。



道水路維持工事 総額 5,750万円
上：町道21号線（根岸上地内）
下：町道533号線（篠窪地内）



平成30年度 子育て支援の充実（学童保育の拡充・広域

予算審査ダイジェスト

施政方針

問 小児医療費の対象年齢を高校生まで拡大を検討するところがあるが、検討内容は。

答 12月又は3月に条例改正が出来ればと考えている。対象人数、600人で600万円の増額を見込んでいます。

問 教員用のタブレット端末導入、モニタを増設とあるが、相和小と同じ教育環境の構築が出来るのか。

答 相和小は先行的に進めている。平等性の観点からの指摘と思うが、特色がある環境ということで理解していただきたい。

問 平成27年度から物件費が毎年増額しているが分析は。

答 年度により内容は異なるが、全体的に増加しているのは地方創生事業費と委託料である。

問 スマホ等の情報機器によるトラブルから子どもを守るため「情報モラル教育」としての実態調査は過去から行っていたのか。

答 昨年度から各小、中学校で試験的に行っている。中学校は毎年、小学校は年1校で進めて行く考えである。

問 不登校や障がいがあるなど「特別な配慮を要する子どもたち」への具体的支援策は。

答 各学校で特別教室の展開、教員の配置、スクールカウンセラーの常駐等で相談しやすい環境にしている。

問 あしがらローカルブランディングについて。平成30年度での課題は。

答 平成28年度で出来たロゴマーク、映像等を使い、都内のイベント会場等でPRをする。

問 「農家レストラン」「稼ぐ仕組み」の具体的な内容は。

答 稼ぐ仕組みは、農家民泊等で地域住民が中心となる。農家レストランは、町の既存施設や空き家等が活用できないか考え、法令に基づいて対応する。

問 農村公園の隣接地内にベンチを何台設置するのか。

答 農村公園西側斜面に5台設置する。

問 高齢者の「生活支援コーディネーターと協体の設置」の町の考えは。

答 平成29年度から社協に委託。協議体は話し合いの機関であるので、場を設け実施する。

一般会計

歳入全般

問 固定資産等所在市町村交付金の対象場所と面積について伺う。

答 対象は乗馬クラブの一部と、いこいの村で、面積は137・65㎡と14928・88㎡である。

問 固定資産税の評価替えの年だが、減額となる内訳を伺う。

答 土地の税額は約1600万円の減、家屋は約3000万円の減、償却資産は約1000万円の減を見込んだ。

問 たばこ税の減額理由は。

答 近年減少傾向で、健康志向、加熱式たばこの普及で1300万円の減額見込みとした。

問 本町の法人税は5%の増となる。近隣の松田町は33%、開成町は24%強と比較すると、予算見込みが低いと考えるが町の見解は。

答 大手法人の動向いかんであり、条例改正による税率の変更等で見込みを抑えた。

問 繰越金3億円で前年度より5000万円増額の根拠は。

答 前年度の決算の状況、予備費の残高、執行残見込みを見て計上している。



農村公園からの風景



新しく建築される
第8分団待機宿舍予定地

問 教育費貸付金元利収入の増額理由は。
答 新たな返済者を含み、対象者は9人での積み上げである。

問 民生費負担金が前年度比較で約1000万円の減額根拠は。

答 児童数の減、管外分の受入態勢が厳しくなったことが主な理由である。

問 カーボンマネジメントで予定している事業、金額は。

答 福祉センター、総合体育館の改修が該当する。歳入は補助金が明確ではないので計上していない。

問 児童コミュニケーションクラブでの受入れ対象が、6年生まで拡大される予定人数は。

答 大井コミュニケーションクラブ2人、上大井コミュニケーションクラブ2人。

問 自動販売機設置場所賃借料の減額根拠は。

答 4グループに分け3年に1回入札をしている。近年は売上げが下がり、落札額が落ちてきているのが理由である。

問 平成29年度のお試し住宅体験利用状況及び今後の町外への周知方法は。

答 予算24万円に対し26万円の収入となる。今後

はセミナーへの参加、移住定住サイト、全国移住ナビの活用を考えている。

問 民生受託事業収入の減額理由は。

答 大井保育園の管外受入れで、5歳児を1人予定している。前年度との違いは低年齢児保育料単価の差である。

問 衛生費収入、有価物売上収入の減額理由は。

答 古紙・布の価格変動が影響している。

問 ふるさと納税、700万円の積算根拠は。

答 安定性がないため平成29年度と同額にした。

歳出全般

問 職員研修旅費の内容は。

答 市町村研修センター等の研修に76人を派遣する。

問 防犯カメラ4台の設置箇所は。

答 現時点では未定。公園、上大井駅、松田警察署が設置したところを参考に移動式の設置を考えている。

問 着ぐるみ制作費79万9千円の業務委託料の算出内訳は。

答 2体目を製作し素材が違うものでエアー着ぐるみという作りになる。

問 三世代同居等移住定住促進補助金は、前年度と比較して支給基準は違うのか。

答 特に変更はない。29年度の推移を見て1000万円に届かないことから減額した。

問 広域病児保育事業負担金で病後児と言う言葉がない理由は。

答 先ずは病児保育を実施する。病後児はそのあとに含まれる範囲として考慮している。

問 保育緊急対策事業費補助金の具体的内容は。

答 ひょうたん池にある今の棚より3倍にする。ひょうたんの栽培、管理はひょうたん文化に委託する。

答 低年齢児等の受入を急ぎよ行った。定員より多く受けた保育園に支出する新制度である。平成30年度は、29年度より受入れを縮小しているので減額した。

問 個人番号制度のマイナンバーの認識度はどの程度か。

答 申請、交付等でも1割程度しかない。活用が増えたところで周知を図っていく。

問 分団待機宿舍建設工事請負費は造成工事と建築工事を含むのか。

答 造成工事と建築工事を含む金額である。

問 防災対策備品等整備事業で購入するアルルギー対応食のアルファ米について伺う。

答 順次アルルギー対応食に変える。本年度は12000食の内、2500食を定期交換する。

問 ひょうたん池増設工事費の内訳は。

答 ひょうたん池にある今の棚より3倍にする。ひょうたんの栽培、管理はひょうたん文化に委託する。

問 加工品用機械購入補助金の加工品とは何を指すのか。

答 野菜等の農産物を加工する町内の団体、事業者に対し小規模機器等の購入補助である。

問 町社会福祉協議会補助金の増額要因は。

答 ここ数年基金を取り崩し人件費に充ててきた。基金も以前の半分以上になり、人件費の満額ではないが、自主財源を持たずに事業を行っていることから補助金を増額した。

問 敬老祝金の対象者及び決算額が予算額より減額になることを踏まえ、条例改正への考えは。

答 平成30年度は、77歳235人、88歳64人、99歳6人、100歳以上14人。平均年齢も77歳を超えていることから条例改

第1回定例会

正もいずれ考えなければいけない。

問 山田総合グラウンドは、250万円で管理できていたのが、指定管理者には管理料と使用料で増額になるが理由は。

答 1名で行っていた業務を2名体制することで、施設管理、サービス向上等に努めてもらう。

問 給食センター排水管洗浄作業を委託する理由は。

答 平成28年度で排水が逆流したことがある。給食センターが出来てから1度も洗浄を行っていなかったため。

問 高校生月1万円、大学生月2万円の育英奨学資金貸付金を増額する考えはあるか。また、給付型への取り組みは。

答 国の動向を見て判断するので、増額する考えはない。

問 トレーニング器具賃借料が24万6000円増額だが、契約内容は。

答 5年間リースで更新を行っている。

問 債務負担行為の公共施設管理者負担金で、特定財源の支出予定額は。

答 未定のため、支出予定額から特定財源を差引いた額と表記している。

問 ひょうたん池しゅんせつ工事の内容は。

答 池が浅くなっているため、原因の土砂を取り除き解消する。

問 電算管理費でパソコンを131台購入するが、昨年度は1台8万円、今年度は17万円になる理由は。

答 パソコンの性能が違ふ。

問 鳥獣被害対策実施隊報償費の対象人数が増えた理由は。

答 内訳は実施隊11人、捕獲隊22人、新規増員見込みが5人。捕獲隊員を

実施隊にすることで補助金が多くなる。

問 小田原斎場整備負担金は何年度まで支出し、外構や解体工事も含まれるのか。

答 外構、解体工事を含み、平成31年度まで負担する。

問 子育てガイドブックの作成内容は。

答 母子手帳サイズを1000部作成する。内容は、子育て関係、公園や医療、検診等を載せる予定。

問 あしがら上地区資源循環型処理施設整備調整会議負担金は再開するのか。

答 事務局は南足柄市で、再開時期は4月。予算に間に合わなかったため補正で対応する。

問 まちづくりワークショップの内容は。

答 ログマーク、キャッチコピーの活用等について行う。

問 地酒で乾杯にスパークリングの日本酒をつくってみては。

答 頼むのは難しいが、町内酒蔵では色々幅広く取組んでいただいている。

問 成年後見制度申立手数料の内訳は。

答 申立て800円、登記2600円、謄本等1万5000円、鑑定料10万円。

問 防災施設費でスマートホン1台、タブレット1台を購入するが有事の際には不足ではないのか。

答 順次増やしてはいきたい。

問 町長交際費は昨年と同額の120万円だが根拠は。

答 慶弔費が主な支出で、最近では減少しているため減額も検討したが、もう1年様子を見ることにした。

問 パークゴルフ場候補地選定資料作成委託料ですが、候補地の公表は出来るのか。

答 地権者との話も出ていないので公表は差し控えたい。

問 相和小学校には英語教材が計上されているが、他の学校に計上されていない理由は。

答 相和小学校には英語教材が計上されているが、他の学校に計上されていない理由は。

答 相和小学校は英語に力を入れている。すでに揃っている学校もある。

特別会計

国民健康保険

問 国税の収納率予定は。

答 92%で計上。

問 自動音声電話催告システム使用料について伺う。

答 納付忘れの方への催告や特定検診の案内等に活用する。業務時間外にも発信できるため、昼間いない方にも伝えやすくなる。

問 人間ドック補助金の予定件数は。

答 1件上限2万円で300件分とした。

問 保険給付費等交付金の、特別交付金が町に入る金額か伺う。

答 普通交付金は、県が国保連合会に支払う医療費で、特別交付金は、努



更新されるトレーニング器具

力支援制度等で町に入る金額である。

問 一般被保険者の療養給付費が1人当たり約24万3000円に対し、退職被保険者が1人当たり60万円になる理由は。

答 対象者は減少しているが、年齢が上り高額医療にかかる方が多い。来年から医療費が県負担となるので多めに計上した。

問 制度改正により保険料がどう変わるのか。

答 規定でいけば高くなるが、医療費が県下でも低いことから、しばらくは現状通りと予測する。

問 予算が3億円下がった理由は。

答 町に入った国庫補助金が県に直接入るから。

問 無診療世帯表彰記念品で、ひょうたんカード廃止となるがそれに代わる物は。

答 商工会から代わりの物を考えていると聞いている。

問 保険税を上げる予定はあるのか。

答 資産割を廃止した代わりに、平成31年度からは所得割を0・5%ずつ上げていく予定。

問 一般会計からの繰り入れは。

答 国は基本的に法定外繰り入れを認めていない。現実は繰入をしている市町村はある。

問 特定検診の受診率は何%を設定しているのか。

答 目標値は28%を設定している。

後期高齢者医療

問 後期高齢者医療ではコンビニ収納はあるのか。

答 県内15市町が行っている。本町の収納率は99%を越えており費用対効果を鑑みて検討する。

問 平成30年度からは所得割額の軽減が廃止されるが、対象者数と増収分は。

答 平成30年度からは所得割額の軽減が廃止されるが、対象者数と増収分は。

問 想定としては1210人で町、県の負担として保険基盤安定繰入金2916万2000円計上した。

問 保険基盤安定繰入金

答 県の割合は。

答 県が2187万1500円、町が729万5000円。

問 平成29年度現在の滞納繰越分は。

答 普通徴収の人で63万5830円。

下水道事業

問 公営企業会計適用債の借入について伺う。

答 平成32年に移行する地方公営企業法適用企業会計の準備に向けて借入は行っている。

問 手数料が例年に比べ高い理由は。

答 年度により、対象者が違い変動する。

問 公共下水道汚水管渠等布設工事は、すべて区画整理地内か。

答 土地区画整理地内と町道1号線西側の既存宅地も含む。

問 土地区画整理地内の受益者負担金について伺う。

答 受益者負担金は、事業完了後に賦課すると説明している。

問 繰入金を減額した理由は。

答 償還のピークは平成17年頃で、それ以降は減少傾向である。

問 管渠維持費で行う内容は。

答 全体の64kmを数年かけて清掃する。平成30年度は20km程度実施する。

介護保険

問 地域密着型介護サービス等を行う、町内の事業所は何箇所あるのか。

答 グループホーム1箇所、通所介護施設2箇所。

問 利用者対応のため、非常勤職員を増員するが勤務体制は。

答 週4日の8時30分から17時まで、1人週2日ずつで2人となる。不在時は常勤職員で対応する。

問 認知症カフェを平成30年度より本格的に実施するが、その内容は。

答 本人の他に、家族、地域住民等が対応する。気軽に楽しめる場所を想定している。

問 地域密着型介護サービス等給付の財源内訳は。

答 その他は支払基金交付金、介護給付費負担金。一般財源は保険料収入等。

問 料金改定をしたが、地域支援事業費のどこが増えるのか。

答 通所型サービス費、訪問型サービス費が給付から総合事業費に移行したため増加している。

予算審査特別委員会

平成30年度予算審査にあたっては、本会議の審査審議において、議長発議により特別委員会が設置され、企画経済・教育福祉常任委員会よりそれぞれ4人を選出し、合計8人の委員会が組織され、3月13日・14日の2日間にわたり詳細な審査を行った。

- 委員長 伊藤 奈穂子
- 副委員長 諸星 光浩
- 委員 鈴木 武夫
- 委員 石井 勲
- 委員 曾根田 徹
- 委員 清水 亜樹
- 委員 牧野 一仁
- 委員 田村 俊二



水道事業会計

問 「水道事業給水条例の一部を改正する条例について」に対する付帯決議の福祉減免は反映されたか。

答 調査中で反映はしていない。

問 貸借対照表の資本の部で自己資金が増えているが内容は。

答 固有1075万円で、残りは企業債償還金が増加した。

問 他会計では、非常勤職員にも厚生年金があるが入っていない理由は。

答 含めた額で計上している。

問 動力・電力料金が上がっている理由は。

答 施設のポンプ等用で電力発電の燃料価格の増減の影響。

問 クラウドサービス利用手数料とは。

答 企業会計システムを外部での情報管理に変更する予定。

反対討論

政策に対する姿勢に反対

曾根田 徹

今、町の中でも目を引く事業として住宅地開発や公園整備が進んでいる。新たな町の顔に期待もするが大井町中央土地区画整理事業にて進められている、土地区画整理組合への補助金や公共施設管理者負担金、公共下水道の布設等へ支出について、概算での総工事や現在までの工事費、次年度での工事費や工事の進捗状況など、補助金や負担金などの様に使われているか、町側が知りえている情報は詳細に説明すべきで、億を超える金額に限らず、町民が期待する事業はとくに丁寧な説明をすべきである。情報、資料等での報告が不十分なのは改めるべきだ。

山田総合グラウンドの運営が今後、指定管理者になり、指定管理料、利用料が入る。平成30年4月1日から多目的グラウンドは、利用単位1時間、上限1000円の額の範囲内なら教育委員会の承認を得て定めることができる。募集要項になかった利用料を後から徴収できる様に町の考えには賛成できない。

未病関連推進事業は、県及び事業者と連携しイベント、普及啓発に努めるとしているが、未病の改善につながる観光を考えているのであるなら、例えば健康長寿のまち宣言等を行い、町民が健康である秘訣をPRすべきであるが、タレントを使ったPRを見ても未病の改善というより、町のPRであって未病とは程遠く感じる。

行政も町を良くしようとする努力は認めるが、政策への取組みに不十分さがあると考え反対とする。

賛成討論

今後の誘客、雇用創出施策に期待

田村 俊二

平成30年度の一般会計予算額は、歳入歳出それぞれ56億1000万円、前年度比7000万円減、率にして1.2%減となる予算編成となっている。

歳入については、町民税個人分、法人税の増額を、地価の下落傾向などによる固定資産税の減収、たばこ税の減収を見込み、各種交付金等についても歳入実績から慎重に精査した結果による堅実なものとしている。

歳出では、平成31年度に予定している大井小学校の「北棟改修工事」の基本・実施設計、大井第二幼稚園の「トイレ改修工事」を行うなど将来を担う子どもたちへの良好な教育環境を引き続き整備していくという町の方針に共感するものである。また、長年の町民要望であった（仮称）大井中央公園整備、移住・定住に向けた「お試し住宅」「三世代同居等に係る補助金」「病児保育事業」の実施は、福祉の向上や人口減少問題、子育て支援に大きく寄与するものとしてこれらを高く評価する。このほか、相和地区活性化を図る「稼ぐ仕組み」の検討などは、誘客への取り組みとして将来を見据えた魅力あるものである。

山田総合グラウンドの指定管理者制度導入は、公の施設の管理形態の方向性を示すものであり、「未病バレーBIOTOPIA」関連では、地域産業との事業連携による新たな産業と雇用の創出を目指す取り組みと考える。

これら事業に鋭意取り組んでいただくことを強くお願いし、賛成討論とする。

第1回定例会

条例

大井町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例(新規)

(賛成12反対1)

*介護保険法の改正により、居宅介護支援事業者の指定権限が市町村に移譲されることに伴い、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等について条例で定めるもの。

大井町国民健康保険条例の一部を改正する条例

(賛成全員)

*国民健康保険の制度改革に伴い、国民健康保険事業の運営に関する事務について、その対象が町で行う事務であることを明確にするもの。

大井町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

(賛成全員)

*国民健康保険の制度改革に伴い、国民健康保険事業に関する財政運営の責任主体が神奈川県になることにより、改正を行うもの。

大井町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

(賛成全員)

*高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴い、本町が保険料を徴収する被保険者を追加するため、条例の一部を改正するもの。

大井町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(賛成全員)

*国家戦略特別区域法の一部が改正されたことに伴い、改正を行うもの。

大井町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(賛成全員)

*国家戦略特別区域法の一部が改正されたことに伴い、改正を行うもの。

大井町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(賛成全員)

*就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部が改正されたことに伴い改正を行うもの。

大井町介護保険条例の一部を改正する条例

(賛成12反対1)

*第7期介護保険事業計画期間における介護保険料率の見直し等に対応するため、改正をするもの。

介護保険料の近隣市町での動きはどうか。

軒並み上がっている。県下では大井町は下から5番目である。近隣でも低いのは南足柄市。

県平均の5400円に近付いていくのか。

改正のたびに上がる傾向だが、県平均に近付くかは推測できない。

介護給付費が年間2億円増加する理由は。

実績に基づく数値である。国の計算システムによるものであり、県の指導もある。

地域密着型の介護施設増加の中で、特養があれば町民も助かる。介護費と施設のバランスは。

給付費も併せて基盤整備を進めている。需要と供給の関係もあるが、足柄地区の圏域を考えると、バランスは良い。

大井町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例

(賛成12反対1)

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の制定により、改正をするもの。

収入超過者への通知はどのようにするのか。

7月の収入申告に基づき翌年2月に家賃を決定するが、超過者も区別はしない。

認知症等の生活困難者はいるか。

現在はいない。

認知症等への対応は、受け入れなければならぬが、まず介護に相談してほしい。

サテライト型の事業所は登録定員が18人になるのはなぜか。

サテライト型は追加された施設であり、本体の施設ではない。本体の施設は29人で変わらない。

大井町営住宅条例の一部を改正する条例

(賛成全員)

*公営住宅法等の一部改正に伴い、規定の整備を行うもの。

大井町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

(賛成全員)

*一般職の職員の給与に関する法律が改正されたことに伴い、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令における、損害補償の算定の基礎となる額の加算額が変更となり、規定の整備を行うもの。

大井町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例(新規)

(賛成12反対1)



問 県から移譲された業務が多いが、人数等体制の現状はどうか。

答 各事業所への説明等厳しいものがある。正確な情報は県との引継が完了した時点で周知していく。

大井町立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例 (賛成全員)

*町立幼稚園保育料の区分について、子ども・子育て支援法に基づく国基準の変更に対応し、併せて町立幼稚園の一時預かり保育の種類について実施する幼稚園を明記するため、改正を行うもの。

問 延長保育と預かり保育の違いは。

答 延長保育は大きいくりでは預かり保育になる。早期保育に対応し相和幼稚園で実施する。

問 長期休業保育で、8月1か月で7500円だが、8月以外は1回350円。この保育料の違いは。

答 日割り計算ではなく、あくまでも単純に1か月分で見ている。

大井町交通災害見舞金条例を廃止する条例

(賛成11反対2)

*交通事故被害者遺族等の負担軽減・町民の生活の安定・福祉の増進が本制度の目的であったが、社会情勢の変化から当初の目的が達成されたものと判断したため、条例の廃止を行うもの。

問 近隣市町の動向は。

答 小田原市は交通傷害保険へ移行後に廃止。中井町、開成町も廃止。松田町、山北町は残っている。

問 高齢者事故がある以上は町民サービスとして残すべきだが、申請をしていない例はあるのか。

答 死亡事故は把握できているが、入院見舞金のケースは、町民からの申請となり分からない。交通安全対策を重視するのが効果的である。

問 3月31日までの発生は来年度の申請でも可か。

答 来年度でも可。予算の計上はないが補正で対応する。

問 現条例はあまり使われていないが、残しておいてもいいのではないか。

答 見舞金として把握できないという理由もあり税金として一律5万円の使途は如何なものか。

大井町道の路線の認定

(賛成全員)

*寄附行為を受けた開発道路の路線認定を道路法の規定により提案するもの。

補正予算

一般会計

(第8号)(賛成全員)

*歳入、歳出共に年度末における事業費の確定及び確定見込みによる執行残の計上によるもの。補正額1億1147万1千円の減額とし、歳入歳出それぞれ54億2239万4千円とする。

問 保育所保育料が減額になっっているが、人数はどうなっっているのか。

答 保育所保育料が減額になっっているが、人数は

問 民間保育園で当初の164人が年間122人。

答 町営保育園だが、80人予定が64人である。なお、2月1日現在の人数は、大井町76人、栄光愛児園111人、管外63人。

問 民生使用料も減額だが。

答 町営保育園だが、80人予定が64人である。なお、2月1日現在の人数は、大井町76人、栄光愛児園111人、管外63人。

一般会計

(第9号)(賛成全員)

*国における平成29年度補正予算第1号に係る対応をするもの。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9771万4千円を追加し、歳入歳出それぞれ55億2010万8千円とする。

特別会計

国民健康保険

(第4号)(賛成全員)

*年度末の最終補正であり、国・県支出金の確定及び確定見込み、国民健康保険財政調整基金への積立等によるもの。歳入

歳出をそれぞれ2億1576万3千円減額し、歳入歳出それぞれ20億2811万円とする。

問 大井町の健康保険は裕福だが、制度が県に移行すると残っている剰余金もなくなるのか。

答 全県一区という考えだ。国保の剰余金は吸い上げられない。大井町の財源として残り、大井町単体で使える。

問 余っている金額を一般財源に戻す考えは。

答 制度改正によって負担増にならないように基金は残す。会計の独立性もあり、円滑な運営に使っていく。

下水道事業

(第4号)(賛成全員)

*歳入歳出予算の総額からそれぞれ、3967万7千円を減額し、歳入歳出それぞれ6億1091万5千円とする。

介護保険

(第4号)(賛成全員)

*歳入歳出それぞれ716万9千円を追加し、歳入歳出をそれぞれ10億673万5千円とする。

水道事業

(第5号)(賛成全員)

*職員異動に伴う増を予備費で補うもので、過不足額なし。

人事

大井町固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求めること (賛成全員)

*武井 孝市氏は任期平成30年4月6日をもって任期満了に伴うので、再度選任をするもの。

武井 孝市氏 (再任 金子)

第1回臨時会

1月17日に開催され、
条例改正等6議案を審議
しました。

条例

大井町職員の給与に関する
条例の一部を改正する
条例
(賛成全員)

*人事院勧告に伴う国家
公務員の給与改定に伴い、
改正を行うもの。

補正予算

一般会計

(第7号)(賛成全員)

*職員の給与改定、その
他緊急を要する経費等の
増減額を歳出の予備費で
調整。予算総額変更なし。

問 篠窪バイパス式典関
係費52万3千円に対して
の内訳は。

答 工事写真の展示・渡
り初め・篠窪自治会館で
のイベント等に関する経

費を計上した。

特別会計

国民健康保険

(第3号)(賛成全員)

*給与改定に伴い、16万
1千円を追加し、歳入歳
出をそれぞれ22億438
8万1千円とする。

下水道事業

(第3号)(賛成全員)

*給与改定に伴う増減額
を歳出の予備費で調整。
予算総額変更なし。

介護保険

(第3号)(賛成全員)

*給与改定に伴い、33万
6千円を追加し、歳入歳
出をそれぞれ10億595
6万6千円とする。

水道事業

(第5号)(賛成全員)

*給与改定に伴う増減額
を歳出の予備費で調整。
予算総額変更なし。

議員研修報告

「質問力でつくる

政策議会」

講師

龍谷大学政策学部教授

土山 希美枝 氏

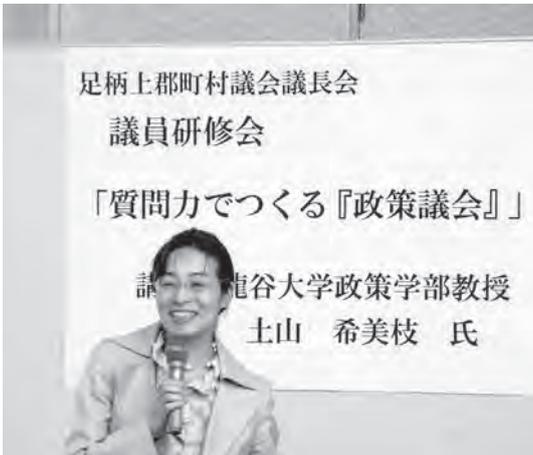
去る2月14日に本町庁
舎にて、足柄上郡町村議
会議長会の主催による議
会議員研修会が行われた。
一般質問は、地方自治法
に書かれている仕組みで
はない、議員の義務でも

ない、と前置きをしながらも一般質問の重要性や機能を述べられ、議員必携には、一般質問は最も華やかで意義のある場と記されていることを話された。
自治体は何を目的とした組織なのかをペットポトルの処理を例に挙げ、課題に対して目的を設定し手段を講じることが、住民に対しての公共の仕組みと話され、目的のな

い手段だけの事業は不要と述べられた。また住民にとって良い自治体とは必要不可欠な政策課題に対応しており、かつ一つ一つの政策効果が高い状態である。何が必要不可欠なのか正解はなく、議会がその正解に対して議論して決めるといふ権限を預かっていると述べられた。

後段では、一般質問の手法について事例等を交え、わかりやすく説明された。政策提案が効くには監査機能あつてこそ、その政策提案が我が町にとつて必要不可欠を証明しなければならぬ、また論点は事実と分析と主張で構成することが重要と述べられた。今までの一般質問を振り返り、検証を行い論点がどのような事実や分析で支えられているのか整理し問題意識が執行部に伝わりやすいよう、また町民の皆さんに分かりやすい一般質問の向上に努めていきたいと思う。

(清水 亜樹)



足柄上郡町村議会議員研修会
「質問力でつくる『政策議会』」
龍谷大学政策学部教授
土山 希美枝 氏

お知らせ 議会報告会・意見交換会

多くの皆様のご来場をお待ちしています。

期 日	時 間	場 所
5月17日(木) この日は1日2回開催します。	10:00~11:30	生涯学習センター
	19:00~20:30	
5月18日(金)	19:00~20:30	宮地自治会館
5月19日(土)	19:00~20:30	そうわ会館

審議結果

審議した議案と審議結果

○は賛成 ×は反対 欠は欠席した議員
小田眞一議長は、採決に加わりません。

臨時会の別	議案番号	議員名（議席順）と審議結果	田村俊二	牧野一仁	熊田和人	清水亜樹	諸星光浩	伊藤奈穂子	曾根田徹	細田勝治	瀬戸和雄	北村正夫	清水豊司	石井勲	鈴木武夫	審議結果	
																	議案名
第1回臨時会	1	大井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	2	平成29年度一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	3	平成29年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	4	平成29年度下水道事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	5	平成29年度介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	6	平成29年度水道事業会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第1回定例会	7	大井町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	8	大井町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	9	大井町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	10	大井町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	11	大井町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	12	大井町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	13	大井町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	14	大井町介護保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	15	大井町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	16	大井町町営住宅条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	17	大井町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	18	大井町立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	19	大井町交通災害見舞金条例を廃止する条例について	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	20	大井町道の路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	21	平成29年度一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	22	平成29年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	23	平成29年度下水道事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	24	平成29年度介護保険特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	25	平成29年度水道事業会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	26	大井町固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	27	平成30年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	28	平成30年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	29	平成30年度後期高齢者医療特別予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	30	平成30年度下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	31	平成30年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	32	平成30年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	33	平成29年度一般会計補正予算(第9号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

相和地域活性化事業の現状と将来展望は

【答】 交流体験事業を推進し移住・定住の効果も期待している

瀬戸 和雄 議員



【町道4号線の拡幅】 上山田の旧第一生命北口から現町道25号線を通り旧山水閣のある宮地に抜ける方法も考えられるが。

【町長】 町道4号線から5号線に出て、金子開成和田河原線へつないで車を通し、その後に大沢の方

に通す考えである。

【相和地域の活性化】

【問】 活性化事業の一環として四季の里まつりが開催されているが、日曜日に限られた一日である。農村公園内にある早咲き桜の園内に無電柱化したライトアップをし、交流人口の増加を図る考えはあるか。

【地域振興課長】 現在、ライトアップをする計画は持っていないが地元の方から意欲的な意見があれば積極的に考える必要はあると感じている。



農村公園内の早咲き桜

【コンビニ店舗誘致】

【問】 現在の相和地域には一軒の商店もない。交通の便も悪く相和地域の過疎化は目に見えている。定住対策を進めるうえでコンビニを誘致する考えはあるか。

【町長】 コンビニ等の店舗の誘致の目的が、単に高齢者の買物支援として捉えるならばコンビニ・宅配・生協等の宅配サービスがあり、民間活力を活用し地域課題を解決する面も必要と考える。相和地域活性化委員会を含め地域の皆さんと共に公共交通の機関も含めてその中で議論していく。

6次産業に伴う農産物やご当地弁当のブランド化と販売事業の成果は

【答】 新たなものが開発されているが顕著な成果が見られない

諸星 光浩 議員



【問】 相和活性化委員会の活動は。

【町長】 事業の方針や進捗状況、町予算や国県補助金についての活動方針等について審議しており、具体的な事業の検討や提案、実施については検討部会が行っている。

【問】 検討部会のメンバーが活性化委員会に含まれているか。また、事業を検証した内容を活性化委員会にフィードバックされているか。

【地域振興課長】 活性化委員会の会議ごとに詳細に報告しており、検討部会との間の情報は密に行っている。

【問】 メンバーを町内広く募り町全体で相和を見つめ活性化につなげていく考えは。

【地域振興課長】 メンバーについては拡大すべきでニールリーダーの資格取得も広く募集を検討したい。

【未病関連の事業展開】

【問】 未病改善事業を行っているが、未病を治す領域には至っていないと思うが。

【町長】 健康状態の測定機



未病関連事業の「いきいき・おおい健康ステーション」

器を設置し、健康状態をチェックし、未病改善の取り組みのための情報提供を行い、未病の改善につながる講習会等を開催している。

【子育て健康課長】 食に関しては町の食材を使った料理教室等も検討できればと思う。

【大井町シティブロモーション】

【問】 キャッチコピーとロゴマークの候補決定までの経緯と今後の展開は。

【町長】 町民及び町内企業からワークシヨップメンバーを募り、キャッチコピーやロゴマークの制作に向けた取り組みを進めている。今後、継続的に町民の方々に積極的に参加してもらいたい。事業展開して行きたい。

保育サービス等の充実

答 保育園・幼稚園の状況を勘案しながら効果的な施策を進めたい

田村 俊二 議員



問 認定こども園の検討状況と今後の方向は。
町長 保護者の就労状況によらず、教育と保育を一体的に提供する認定こども園は、教育、保育施策を長期的、安定的に進めるうえで効果的なものと考えている。町内の保育園、幼稚園の状況を勘案しながら幼児教育全般の議論を含め担当課間で



幼児教育の中心施設 (幼稚園)

問 協議を進めてきている。大井保育園の保育時間について。
町長 土曜日保育は、希望制で8時から13時となっているが、1日保育の潜在的ニーズを考え、課題はあるが検討する必要があるのではと考えている。

かちゃんと保護者に対し心触れ合うきっかけを作っている。

問 土曜日保育は、希望制で8時から13時となっているが、1日保育の潜在的ニーズを考え、課題はあるが検討する必要があるのではと考えている。

【職員の執務体制は】

問 大井、大井第二幼稚園での一時預かり保育を拡充する考えは。
町長 現在、17時まで実施しているが、時間延長のニーズは多くないと考えている。

問 職員がいきいきと執務できる環境・体制は。
町長 「職員の年休平均取得日数」は、平成28年が5日と年々低下する状況となっている。改善に向けて、職員の一人一人の意識改革を進めるとともに、土・日勤務の多い職場もあり、勤務実態に配慮した職員配置を行うなど最善を尽くしていきたい。

問 ブックスタート事業を取り入れる考えは。
町長 本のプレゼントは行っていないが、図書館事業と連携しながら、あ



SDGs (持続可能な開発目標) を達成するには

答 総合計画に位置づけ取り組んでいる

伊藤 奈穂子 議員



問 エイジフレンドリーシティ(注1)への参加、取り組みを通しSDGsの普及・啓発を図るべきでは。
介護福祉課長 今後2年をめどに計画を作成していく中で持続可能な開発目標に据えていきたいと考える。

【教育環境の充実】
問 プログラミング教育について今後の取り組みは。
教育長 SNSを活用した相談体制については認識しているが、様々な場面で子ども達との関係づくりをもって対応したい。

問 エイジフレンドリーシティ(注1)への参加、取り組みを通しSDGsの普及・啓発を図るべきでは。
介護福祉課長 今後2年をめどに計画を作成していく中で持続可能な開発目標に据えていきたいと考える。

町長 本町としては総合計画に位置づけた4つの成長戦略、さらには7つの施策別計画がSDGsの持続可能な開発目標の達成に向けた取り組みであると考えている。



エスディジーズ SDGs17の目標

(注1)：WHOが提唱する高齢者にやさしい都市づくりを継続的に取り組みを実現するための国際的なネットワーク

足柄上病院の在り方・方向性は

【答】 周産期医療・小児医療体制の充実が不可欠

石井 勲 議員



問 「上病院のあり方」の協議、現況と方向性は。
町長 県は「足柄上病院に関する勉強会」と「県西地域における病院連携勉強会」を地元と設置協議し、
 ①地域包括ケアシステムの推進に向け充実強化
 ②産科医療について
 ③小児科医療についての方向性を取りまとめた。

【道路整備】

問 町道4号線、県道移管の正式申入れと整備方針は。

町長 県管理の道路を増やす事が難しい中、正式に移管の申し入れは得策ではない。4号線のルートを決め地元自治会の皆様にこれまでの調査・課題等を整理、結果をお示しし、率直な意見をお伺い、判断・決定して行きたい。きちっとした計画作りが第一で時間がかかり難しい作業である。
問 国道255号線歩行者横断事故に対する町対策は。
町長 町は「おおい元気会」やアドバイザーによる交通安全講話等の中で注意喚起を、県では警察と現場にて事故防止安全対策を協議し、道路横断



歩道に整備された注意喚起ポール

の危険防止のため歩行者への注意喚起を促す安全対策を検討している。

【有害鳥獣対策】

問 住宅地に出没してきた有害鳥獣、人身被害対策は。

町長 町は人身被害に特化した対策を推進するのではなく、農作物被害対策を重視し強化することが、人身被害対策の強化にも繋がると考えている。
問 捕獲された鳥獣の解体処理及び個体の処分体制は。
町長 捕獲数が増加していることから捕獲者や猟友会員の負担が増大している。今後は解体処理ができる人材を育成し、負担軽減を図る。ジビエ事業による食肉活用も視野に入れ検討する。

電子入札と入札制度について問う

【答】 最低制限価格の設定は困難



熊田 和人 議員

問 入札制度では、工事、コンサル、物品・一般委託に分かれているが、落札率10・25%という案件がありとても正常な入札とは思えない。現在、工

事には最低制限価格を設けているが、コンサル、物品・一般委託には最低制限価格が設けられていない。設ける考えは。
町長 コンサル、物品・一般委託では、自前で積算することが困難であり、業者に依頼した見積書等により予定価格を設定することに起因があると考える。このように最低制限価格を設定する明確な基準がなく、予定価格の精度も高くないと思われるものに最低制限価格の設定は困難であると考え

問 多くの業者に受注機会を与えるため、同日に複数案件の入札は、先の案件を落札した業者は後の案件を自動的に辞退になるような考えは。
町長 本町は指名・選定型の入札制度を採用して

おり選定の際には、その業務を請負う資格があり、完成まで滞りなく業務の履行が見込める業者の中から手持ち案件の状況等を踏まえ、経歴や地域性等に留意して選定している。辞退は落札業者の意思で行うものであるため、入札で指名した側の発注者が落札者を次の入札から外すということは困難である。
問 複数業者に見積もりを依頼した案件は、設計図書に細かい歩掛を示したものを配布する考えは。
町長 可能な限り詳細な設計図書の配付を心がける。

物品・一般委託には最低制限価格が設けられていない。設ける考えは。
町長 コンサル、物品・一般委託では、自前で積算することが困難であり、業者に依頼した見積書等により予定価格を設定することに起因があると考える。このように最低制限価格を設定する明確な基準がなく、予定価格の



かながわ電子入札共同システム

外国語活動の1時間増の対応は

答 「15分の短縮学習」で時間割を組む

清水 豊司 議員



問 平成32年度より小学校の外国語は「小学3年生から必須化」、「小学5年生から教科化」が完全実施されるが実質1時間増の対応は。
教育長 本町は先行して平成30年度より中学生では35時間、高学年では70時間で外国語活動を実施する。現行より1時間増に対しては、15分の短



本年度より小学3年生から始まる外国語活動

時間学習、いわゆるモジュールによる時間割を組む。
問 神奈川県独自の「児童・生徒の問題行動等に関する短期調査」の調査結果は。
教育長 暴力行為は、小学校及び中学校では数件あり、生徒間暴力が中心で、治療を伴う案件でなく、担任もしくは学年等の組織で対応ができています。いじめの認知件数は、平成25年度より、「いじめ防止対策推進法」により明確になった「いじめの定義」に基づき計上された件数で、この定義により以前よりも積極的に認知することになったこ

とから、認知件数は増加傾向にある。なお、認知されたいじめについては「解消」または「一定解消及び継続支援中」であり、解消に向けて組織的な取り組みを行っている。
問 道徳教育に係る評価が数値評価でなく記述式となる事への対応は。
教育長 学習活動に児童がより多面的・多角的な見方へと展開しているか、道徳的価値の理解を自分自身との関わりの中で深めているかといった点を重視し、この基本的考え方をもとに、評価方法を職員一人ひとりがしっかりと共通理解し対応できるように周知徹底を図る。

(仮称)大井中央公園の名称は
答 公募したい



鈴木 武夫 議員

問 土地区画整理事業の工事が着々と進み、大井中央公園整備地内でも調整池の工事が進んでいる。大井中央公園の整備の総事業費は。
町長 土地取得費は、平成29年度は3億5千万円、平成30年度は2億2千万円、平成31年度は1億7千万円、合計7億4千万円で土地区画整理組合から管理者負担金として町が買う。
公園の整備事業費は平成31年度と平成32年度で合計6億7千万円。整備事業費は抑制したい。



(仮称)大井中央公園の現在

問 公園完成後の1年間の管理費と、管理はどう行うのか。
町長 現在、具体的な管理費は算出できない。ただし、新湘光公園よりもはるかにかかる。
公園管理は、主に委託を考えている。できるところは、地域住民の方々による町民参加型の公園管理を考えている。
問 公園の完成時期は予定通りか。

町長 平成32年度末までに完成したい。
問 公園の整備工事を行う事業者は決定しているか。
町長 決定していない。競争入札で行う。
問 公園地内の調整池が、計画当初は開放式であったが、なぜ地下式になったのか。
町長 調整池が開放式だと無機質であり、景観的にも問題があるので、私から区画整理組合に申し出た。
問 調整池の工事費は。
都市整備課長 オープン式の場合は9千9百万円で、地下式は3億1千万円。

● 町のこの人あの人 ●

フェイジョア栽培をけん引

一年通して味わえるフルーツ村にする



赤田地区
いし い 清 さん
石井 清さん

今回は、赤田在住の石井 清さん（59歳）を紹介します。

石井さんは、町が進めている6次産業化の事業として期待している希少果実フェイジョアの栽培を行っているフェイジョア部会メンバーの一人です。

根っから実験好きでフルーツ関係の栽培を行うにもいろいろ試しながら品種を増やしています。

農業を始めたきっかけは、十数年前のサラリーマン時代からみかん畑の一部を父から借りて、休みを利用してブルーベリーを増

やし現在300本くらいまで増えています。本格的に農業をやり始めたのは、3年半ほど前の会社の配置転換を機に早期退職した時からで、農業と言っても野菜作りをしているお父さんとは別にフルーツ関係をメインに観光農園化したいという信念のもとフルーツ村を開設しました。

フェイジョア、ブルーベリー以外に試験的に北米原産のポポー、中央アジアで栽培されているヘーゼルナッツを栽培して研究しています。フェイジョアは、

お父さんが11本植えてあった畑に苗木を追加して現在は15本になっており、フルーツ村には12本植えて全部で27本にまで増えています。フェイジョアの種類としては、一般的な中生品種のアポロ、晩生品種のトライアンフをはじめ数種類を栽培しています。フェイジョアは、病害虫にも強く手がかららない樹木のようですが、地面から50〜60cmほどの枝は切り落とすほうが良いように、風通しが良くなるように剪定も必要とのこと。また、フェイジョアの花は観賞用として人気で、花弁はさわやかな甘みがあり、摘花した花をジャムとして食することもできるそうです。フェイ



1年通して味わえるフルーツ村

ジョアは実を大きくながら、どのように管理しているか、どうしても小さな実も出来てしまう。石井さんはこの小さな実もおすすりめでコンポトにしてヨーグルトなどに入れると美味しいと教えてくれました。収穫は自然落下を待ちますが、落下したものは傷みやすいたため手で軽く持ち上げて収穫する方法も検討中だそうです。現在はまだ採算ペー

スに乗っていないが、5年後にはフルーツ村に散策コースを作るなど1年を通してフルーツが味わえるようにし、人生の集大成とすべく、また、お客様に喜んでもらえるように安全で体の良いものを作りたいと力強く語っていました。

町政を知る良い機会です

議会傍聴にお越しく下さい

6月6日(水)午前9時 第2回定例会開催

問合せ先：議会事務局 ☎85-5000 FAX85-3936

編集後記

新緑がまぶしい季節となりました。

待望の篠窪バイパスが開通し、大井町と秦野市がより近くなった気がします。経済交流がより一層発展することを願っています。そして、未病バレー「ピオトピア」がオープンし、「食」「癒し」「運動」をテーマにしたイベントが開催されます。町民の方には未病に関心を持っていただき、町全体が健康の町となることを期待します。

3月に行われた鬼太鼓座大井公演は、音の響きが良いという理由で大井町を選ばれました。このように好かれる町を議会も大切に育ててゆきたいと思えます。

諸星 光浩

委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	広報常任委員会
田村	牧野	熊田	伊藤	曾根	諸星	細田	勝治
俊二	一仁	和人	奈穂子	田	光浩	徹	